

第1回 久留米市キラリ創生総合戦略検証会議<<議事要旨>>

1. 開催日時

平成28年9月16日(金) 14時00分～15時30分

2. 会場

久留米市庁舎 3階 305会議室

3. 出席者

座長：榑原利則市長

副座長：橋本政孝副市長、森望副市長

委員：14名(代理出席含)

本村康人委員、吉田守秀代理、佐藤清一郎委員、宮城正志氏(権藤尚彦委員代理)、森圭司氏(友池精孝委員代理)、内田幸子委員、佐藤有里子委員、永田見生委員、甲斐能枝委員、北島真弓委員、古賀忠委員、古賀秀心委員、樋口けい子委員、西田文委員、

4. 欠席者

坂井猛委員

【議事次第】

1. 開会

2. 市長挨拶

3. 委員紹介

4. 報告事項

(1) 開催要綱、推進体制、スケジュールについて

5. 協議事項

(1) 久留米市キラリ創生総合戦略の進捗状況について

(2) 地方創生先行型交付金の活用状況について

(3) 意見交換

6. その他

(1) 企業版ふるさと納税制度の活用について

1. 開会

■事務局（國武総合政策部長）

定刻になりましたので、ただいまより第1回久留米市キラリ創生総合戦略検証会議を開会する。

まず、本日の会議については、公開を前提とさせていただいているため、会議の議事録については公開したいと考えている。録音、写真撮影について委員の皆さまのご了承をいただきたい。（一同了承）

それでは開会にあたり、榑原市長よりご挨拶申し上げます。

2. 市長挨拶

○榑原利則市長

皆様には、久留米市キラリ創生総合戦略検証会議の委員にご就任いただき、また、本日は、大変お忙しい中ご出席いただき重ねて御礼申し上げます。第1回の会議の開催にあたり、一言挨拶申し上げます。

皆様ご存知のとおり、地方創生の取り組みについては、日本全体の人口減少に歯止めをかけるという主旨とともに、東京圏への人口の一極集中を是正し、将来にわたり活力ある日本社会を実現することを目指して、国・地方をあげて積極的に取り組んでいるところである。

久留米市においても、皆様方のご協力により、昨年の10月に「久留米市キラリ創生総合戦略」を策定し、推進体制を整えるとともに、戦略に基づいた取り組みに着手しているところである。そして、本年度は、本格的な実践の段階となることから、関係団体や事業者の皆様との連携を深めながら進めさせていただいているところである。

その様な中で、本日は、平成27年度に行った取り組みの「内部評価」が纏ったので、「数値目標、そして、評価指標」に基づく結果をご報告させていただき、効果的な事業の推進に向けて、ひいては、久留米市のさらなる発展のために、委員の皆様のご忌憚のないご意見、ご提案を賜りたいと思っている。

久留米市では、ご承知のとおり今年の4月に「久留米シティプラザ」が開業し、10月からは、「石橋美術館」が「久留米市美術館」として新たなスタートを切ることになっている。このような新しい魅力を積極的に情報発信して、久留米市の地方創生に繋がりたいと考えている。

久留米市が、「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれる都市となるため、総合戦略のさらなる推進に努めてまいりますので、皆様方のご協力をお願い申し上げます。開会にあたっての挨拶とさせていただきます。

■事務局（國武総合政策部長）

続いて、本日ご参加の委員の皆さまを事務局からご紹介させていただきます。

3. 委員紹介

■事務局（深堀総合政策調整官）

（委員、副座長を紹介、事務局（部会長、副部会長）については自己紹介）

■事務局（國武総合政策部長）

この後の進行は、副座長の橋本副市长にお願いする。

4. 報告事項

■橋本副座長

それでは、次第に基づき進める。

次第の4「報告事項」について、事務局から説明をお願いする。

■事務局（吉田総合政策課長）

※「開催要綱、推進体制、スケジュール（PDCA）」について、資料に基づき説明。

■橋本副座長

ご質問・ご意見等あればお願いしたい。

（質問・意見なし）

それでは、次第5「協議事項」について事務局から説明をお願いする。

5. 協議事項

■事務局（吉田総合政策課長）

※「（1）久留米市キラリ創生総合戦略の進捗状況について及び（2）地方創生先行型交付金の活用状況」について、資料に基づき説明。

■橋本副座長

ご質問・ご意見等あればお願いしたい。

○古賀秀心委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

P10の評価について、評価区分Cの項目が1つある。この指標の置き方では、31年度まで毎年、評価がCになるではないかと考える。KPIの見直しが必要ではないか。

また、先行型交付金について、総事業費に対して、実績確定額が同額のものとは違うものがあるがその違いは何か。

■事務局（徳永商工観光労働部長）

実績値は、市の制度融資の件数であり、実際には民間の融資が低利となっているために、そちらに回っているケースが多くなっていることが要因である。そのため、ご指摘

のとおり、このまま指標とすることが適当かどうかについては検討させていただく。

■事務局（吉田総合政策課長）

交付金については、「27年3月補正、27年度当初、27年度9月補正」と標記させていただいているとおり、基礎交付、上乘せ交付など複数の種類があり、最初の基礎交付については枠配分という形で交付金をいただき、それを事業に割り振っているということである。交付率に違いがあるものではなく、他の交付金や補助金が充当されていないような取り組みを抜き出し、それらに交付金を充当しているため、結果として総事業費と同額のものとうでないものがある。

○樋口けい子委員（久留米男女共同参画推進ネットワーク会長）

P12の男女共同参画社会づくり施策の充実に対する市民満足度は30.9%を掲げているが実績値は23.8%となっている。この原因をどのように分析しているのか。他の、住みやすいと感じる市民の割合83.3%や、地域医療体制の充実に対する市民満足度75.8%に比べると大変厳しい結果となっているため、原因を教えてください。

P10の基本目標3の全国学力・学習状況調査の正答率が悪化している。新聞などでは、久留米市の子どもの貧困率が全国平均に比べて高いなどの報道がなされていたが、そのような家庭背景との関連性について教えてください。

■事務局（小林男女平等推進担当部長）

26年度の男女平等に関する市民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識に「反対する」市民の割合が初めて過半数を超えたことを踏まえると、市民の意識は高まっているのではないかと感じている。しかし、普段の生活の場面、職場や地域などにおける「男女平等」に関する実態としては、男性が優遇される状況にあるという結果も出ている。現在、国等においても「女性活躍」という方針が打ち出され、女性も活躍できるような環境づくりに対する期待が高まっている段階でもあるが、女性が活躍できるような環境が十分に整っていないと感じている方は、まだまだ多くいると考えている。

■事務局（大橋総合政策調整官）

学力の問題については様々な要因が考えられるが、貧困との関係についての国の調査等では、一定の関連性があるのではないかと報告されている。久留米市では、生活保護率や就学援助率について学校ごとに異なる状況にあるが、生活保護率が高い、あるいは就学援助率が高い学校が、学力が低くなっているという状況ではない。しかしながら、国の調査等で報告されているように、一定の関連性はあるものと認識しており、久留米市としては、少人数学級や、学力コーディネーターの配置などの対策に随時取り組んできたところである。このような対策により、学力の向上に向けて、あるいは貧困との関

連性を生じさせないように努めているところである。

○樋口けい子委員（久留米男女共同参画推進ネットワーク会長）

2点目については、様々な取り組みが展開されていることが理解できた。1点目については、市民意識調査の結果は改善されていて、市民のニーズも高まっているということとは理解できたが、施策に対する満足度が低いという結果になっているということは、どのような施策が望まれていて、それが満足されていないのかという点をお伺いしたい。

■事務局（小林男女平共同参画推進担当部長）

現状として、女性が活躍したいと思ったときに、仕事と子育ての両立が難しいということで仕事を辞められている状況があり、そのことが課題であると認識している。仕事と子育ての両立できる環境づくりに対する施策が求められているという意味では、保育の充実や男性の長時間労働など働き方の見直しなどの施策について課題があるのではないかと考えている。

○市長

子どもの貧困の問題に関連して追加の説明をしたい。就学援助率が突出して高いという記事が新聞に載ったが、子どもの貧困の統計数値というのは地域ごとには存在しない。久留米市の就学援助制度は、他の自治体より、収入基準を高く設定していることから、児童数の約25%が就学援助を受けているという記事にあるように、突出して高くなっている。モデルケースで言うと、40代前半の夫と30代後半の妻、それから、中学生と小学生の子どもがいる家族4人のケースでは年収550万円までというように、高い水準までを対象としており、それは一般的な基準の1.3倍くらいまでを就学援助の対象としていることになる。そのようなことを踏まえると、久留米市が、他の自治体と比較して子どもの貧困率が特に高いという状況にあるわけではないと考えている。

■橋本副座長

他に、ご質問・ご意見等あればお願いしたい。

（質問・意見なし）

それでは、本日報告させていただいた内容にて、国等へも報告をさせていただくことにご了解いただきたい。

（一同了承）

■橋本副座長

それでは、「意見交換」に入る。

久留米市キラリ創生総合戦略に基づく取り組みについてのご意見や、より効果的な取り組み、各団体と連携可能な事業など、お一人3分程度でいただきたい。

○本村康人委員（久留米商工会議所会頭）

商工会議所では、久留米創生戦略会議という組織を立ち上げて、地域の活性化のための議論にとどまらず、それを具現化するような具体的な取り組みの推進を図ってきた。その会議は、久留米大学や、久留米工業大学等ともタイアップして、久留米の良さを全国に発信できるような取り組みを目指すものであり、市長や永田学長にも出席していただいている。

久留米市は、他の地方公共団体とは違って、全てが揃っている恵まれたまちである。だからこそ、価値を付加せずとも外に出すことができるのだが、これから先は、付加価値を高めてブランド化して外に出していくという具体的な取り組みが必要になる。ハード・ソフト両面において、例えば医療技術などは日本の中でも最たるものであることは言うまでもないが、お酒や食品等についても、全国的に見ても非常に安定して生産可能なまちである。そのようなものについても、これから先は付加価値を高めて、久留米のブランドとして外に出していくということが必要である。

○吉田守秀委員（久留米市農業協同組合営農経済担当常務理事）

地方創生は、久留米の豊かな自然を生かし、農業を核とした地域活性化を図る機会として捉えている。JAは市と連携して水田農業の基幹的な担い手の一つである集落営農組織に対して経営基盤や組織体制の強化を図るために法人化を推進している。現在JAくるめ管内には15の集落営農組織と12の法人組織が地域のリーダーとして活躍している。今後も経営の効率化や生産コストの低減、園芸品目等の導入による農業所得の向上に取り組むとともに、農地の有効活用や担い手の育成に努めていく。本年の4月1日より農協法が改正されたことに伴い、農業者所得の向上と農業生産額の拡大、地域への貢献という自己改革を実現していくことになる。ブランド化にも取り組んでおり一番販売高が大きいのはリーフレタスで年間12億円、サラダ菜は6億5千万円となっている。市長、組合長同席していただき、大阪青果市場でトップセールスを行ったところである。6次産業化についても、久留米独自の農産物加工品の販売にも努めているところである。また、医療福祉と農業の連携についても、地方創生の大きな柱になると考えている。今後は久留米大学病院をはじめとした医療機関と連携して、病院食への安全安心な食材の提供など取り組みの強化を図っていきたい。なお、農家所得の向上については、規格外の生産品の取り扱いについて強化を図っていきたい。また、昨年は10名の新規就農者が誕生したが、就農することは久留米市への定住にも繋がるものである。今後も魅力ある農業づくりに邁進していきたい。

○佐藤清一郎委員（筑邦銀行頭取）

地銀にとって地域の活性化は一番の課題である。久留米市の地方創生の取り組みは正しい方向を向いていると考えている。立派な会議や書類が出来たことに満足するのではなく、それが実現されて初めて満足することになるので、是非とも実現していきたい。

のである。特に、この街の特徴でもある医療については、久留米大学病院をはじめ医療の水準が非常に高い。そのため、委員長を務めている福岡経済同友会の筑後委員会において、医療界の各方面の方々からも賛同いただき提言書を取りまとめ、久留米市長にも提出させていただいたところである。2人に1人が癌になり、3人に1人が癌で亡くなるという時代に、この地域は癌治療の先進地域である。鳥栖にも重粒子線があり、久留米には癌ワクチンセンターも大学病院もある。この強みを活かして久留米市を対外的に打ち出していく必要がある。定住人口の拡大に加えて、外から入ってきてもらう交流人口の拡大も重要であり、そこを強化していきたいと考えている。

また、企業が育たなければ市内での就職の機会が減るため、外に出て行ってしまうということになる。かつて銀行は株式投資をしなかったが、新しい企業を育てようという意味では、魅力あるベンチャー企業等にもリスクマネーを出していくことも地銀の役割ではないかとも考えている。

それから、銀行も女性が多いので保育所など整備したいという思いはあるが、原則5%以上株式を持つてはいけないという銀行法のしがらみがある。行員のために保育施設をつくるのはいいが、銀行の外に解放すると事業になるため、それに銀行が出資してはいけないということだが、その点については、金融庁も考えていくということであった。一つずつ取り組みを進めていきたい。

○宮城正志代理（福岡銀行県南地区副本部長）

産業団地の造成、企業誘致、新規創業支援という、27年度の取り組みについては、引き続き久留米市を挙げて取り組んでいただきたい。福岡銀行としても積極的に支援させていただく。特に関心があるのは、高度メディカルシティづくりである。以前、海外勤務時代によく言われていたのが、久留米大学の癌ペプチド治療に興味があるから紹介してほしい、あるいは、鳥栖の重粒子センターの治療を受けたいというものであった。それだけ、国内に留まらず、海外においても久留米市の医療技術の高さについては注目度が高いため、この強みを積極的に活用することで、雇用の創出や新しい人の流れ、若い世代の希望をかなえる、安心な暮らしを守るなどの目標が実現されるのではないかと考える。

○森圭司代理（西日本シティ銀行筑後地区副本部長）

27年度の各施策の達成状況については、1年目としては良好であり目標を達成することが出来ている。よって、「なぜそのような結果になっているのか」という中身の検証に力を注ぐことが必要であり、有効な対策に繋げるというPDCAサイクルを確立させることで、新たな計画に基づく取り組みが実行され、より良いものになっていくと考えている。

子どもの貧困問題での議論もそうであるが、色々な仮説を立てて立証し、それに基づき有効な対策を導いてほしいと考える。地方創生は行政だけの取り組みではないので、

広く市民にアナウンスしていただき、全市を挙げて取り組まなければならない。

○内田幸子委員（ベストアメニティ株式会社代表取締役社長）

わが社では、一般職の女性に対して、管理職を希望するかどうかの面談を行っている。10年前は1～2割の女性が希望していたが、ここ数年は6～7割の女性がチャンスがあれば管理職になりたいと希望している。資料12ページにある「男女共同参画社会づくり施策の充実に対する市民満足度」は目標値に達していないが、「両立支援、女性活躍、リーダー養成講座の受講者数」は、目標150人に対して、254人が受講しており、機会があれば活躍する場を求めている女性が市内にも多くいるのではないかと感じている。女性が今後活躍するためには、本人のやる気と、本人のやる気を育てていく企業風土、家族や行政を含めた支援が必要で、この3つが揃えば、女性の活躍の場はこれから先も広がっていくのではないかなと感じている。

また、わが社では、新卒とキャリアの中途採用、高齢者の3つの世代のバランスをとりながら、採用、雇用に取り組んでいる。幅広い年代の人たちがお互いの年齢だけではなく、それぞれを思い合って、働きやすい環境を作ることが、企業の中でも楽しく充実した環境の中で仕事ができるということになり、それが結果的には住みやすいまちや、生きがいを持って生涯現役で頑張るといった形につながるのではないかと考えている。

○佐藤有里子委員（株式会社キャリアリード代表取締役）

わが社は、女性が多い会社でキャリア、雇用を増やすことを目的として、母子家庭の母親のサポートから始まり、貧困の問題や様々な問題を身近に感じながら日々サポートに取り組んでいる。最近、女性の働き方の意識が変わってきており、企業に属するのではなく、自分でプチ起業をしたいという人たちが大変増加しているので、サポートしていきたいと考えている。

また、医療ツーリズムにも取り組んでおり、山東省や北京のほうから受け入れているが、ビジネスに関するニーズや相談が多いため、12月に筑後中小企業経営者協会に依頼し、山東省の政府関係者と企業関係者15名をビジネスマッチングとして受け入れる予定である。

子どもの貧困の問題について、我々のNPOで子どもたちをサポートしながら、ごはんや勉強の場の提供をしており、地域の母親や企業の参加が増えてきている。子どもたちを地域ぐるみで子育てできるような地域を目指して取り組んでいる。

最近、久留米が好きで、久留米をよくしたいという若い人たちがとても増えており、この若い人たちの力を最大限に活かせるような取り組みができないかと考えている。また、久留米は子育てしやすいまちだと市外でもよく聞くので、より子育てしやすいまちになるようにしていきたいと考えている。

○西田文委員（久留米市小・中学校PTA連合協議会母親委員）

「安定した雇用を創出する」について、久留米市内の大学新卒者だけでなく、市外の大学に行っている学生に対しても、久留米市での就職を促進する体制をとることが大切なのではないかと考えている。市外の大学生の目に付きやすいところに久留米のポスターを貼るなどの取り組みにより、久留米に帰ってくることを促せるのではないかと。

「久留米市への新しい人の流れをつくる」について、例えば母親たちがランチをする場合、駐車料金がかかる市内の店には行きづらい。市内の駐車場の無料チケットのようなものを発行してもらえると、母親たちも市内の店にも行きやすくなるのではないかと。また、1日子どもと楽しく遊べる大きいアスレチックがあるような、誰でも気軽に利用できる空間があるとよい。

「若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる」について、母親からは夏休みの間だけの学童の受け入れができないかという意見が1番多いが、部屋数や先生の数がないため、受け入れてもらえず、働きに出られない実情がある。その他にも台風での休校や、インフルエンザでの学級閉鎖、登校時間の変更がある場合には、働く母親にとっては大変困るので、応援隊のような組織があれば働く母親の支援につながる。

また、学力平均の低下について、小学校1年生から4年生までの基礎学力が1番大切だと考えている。家に帰って必ず宿題をするという習慣をつける必要があるが、共働きで祖父母がいない家庭では、勉強をする習慣付けができない現状がある。企業、やる気のある母親、大学生などを募って、基礎学力をつけるサポートをする寺子屋のような空間がコミセンや空き家を活用してできればよい。その場合、無償では支援者が集まりにくいので、報奨金等があれば、支援者も増えるのではないかと。

○樋口けい子委員（久留米男女共同参画推進ネットワーク会長）

久留米男女共同参画推進ネットワークは、JA、商工会議所、北野、城島、田主丸などの女性ネットワークから構成している。住みやすい、働きやすい、そして住み続けたいと思われるまちづくりに、一人ひとりの声を集めて届けていきたいというのが会の趣旨である。現在、個人的にネパールの教育支援をしており、福岡にネパールの訪問団が来られる際に、NPOの方々の推薦により久留米市にお連れすることになった。教育の問題、女性の活躍、DV対策など、福岡県でも先頭を切って取り組んでおり、市の政策や方針を決定する場への女性の参画率も45%に近づいていること等がその理由であった。実際にお連れした際には、訪問団の方々は本当に感動されていた。そのことを誇りに思うし、ワークライフバランスの充実により、久留米市に住み続けたいと思っていただくようなまちづくりがいいのではないかと考える。

要望として2つある。1つは、出生率が上がるように国も取り組んでいるが、女性にとって暮らしやすいかどうかの1つの指標になる保育の問題や労働継続の問題への対応をお願いしたい。

もう1つは、高齢化の問題で市町村に要支援1、2が移管され、高齢者の団体の方が非常に不安に思っている。協働事業として頑張っていきたいと考えているので、よろし

くお願いしたい。

○古賀秀心委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

現在、久留米市は行政と市民の協働による安全安心のまちづくりに取り組んでおり、市内 46 校区に校区コミュニティ組織を作っているが、1 番の基盤となるのは自治会である。自治会の活性化がまちづくりにつながると考えているが、残念ながら自治会への加入は任意になっている。久留米市では、平成 24 年度に市民の役割、まちづくり連絡協議会の役割、行政の責務を規定した市民活動を進める条例を制定し、その中で、市民の地域コミュニティ参加を努力目標で掲げているが、自治会の加入率は低下している状況である。自治会の加入率の問題を行政と一緒に考えていきたいと考えている。キラリ総合戦略の政策事業の中に、セーフコミュニティ推進事業や防災対策事業はあるが、本来ならばここに自治会加入の促進事業もあげて欲しかったという思いを持っている。

○古賀忠委員（西日本新聞社久留米総局長）

一時期に比べると地方創生に関する関心が、市民レベルでも非常に盛り下がっている。原因の 1 つは、予算規模を含む国の後押しの姿勢の問題と、8 月に自民党がまとめた中期計画を見ても 1 億総活躍社会はあるが、地方創生の扱いがいいことである。

また、どこの自治体も同様であるが、行政はいろいろな方面に配慮しなければならぬので万遍なく施策を盛り込んでしまい、返って特徴が見えづらい戦略になってしまうことである。市民にとっても今一つわかりにくい戦略で理解が深まっていない。

お願いしたいことは、いろいろな課題の克服策が盛り込まれた戦略であるため、市民の関心を高めて、市民がたくさん意見を出せるような雰囲気を作り出してもらいたい。先行型リーディングプロジェクトと位置付けられている耳納北麓グリーンアルカディアができることによって、久留米にとってどのような影響があるのか、どのような将来像が描けるのか、そういうところを含めてもう 1 度夢を語っていただきたい。

それと、要望やこの会で出た意見、市民から募る意見、商工会議所の提言を含めて、採用状況とその理由をわかりやすく公表してもらいたい。

○北島真弓委員（連合福岡北筑後地域協議会副議長）

キラリ総合戦略の基本目標の 1 つである「安定した雇用を創出する」ということが、私たちの願いである。正規労働者が減る一方で、非正規労働者の方が増え、所得格差が拡大しているので、国や県などとも連携して地元企業への金融面、経営面でのサポートや就労希望者の訓練、就業支援などを通じて、あらゆる立場から雇用創出に取り組んでもらいたい。

ワークライフバランスに関して、働く女性が増加しているが、子育てをしていく上で働くことができない場合も多い。子ども・子育て支援という面で、保育士の確保や離職

防止、待遇面の改善などにより、保育の質の向上を図り、安心して子育てしながら働ける久留米市を実現してもらいたい。

また、ワークライフバランス応援事業があるが、労働者の健康面や男女参画という意味でも推進してもらいたい。

子どもの貧困について、貧困世帯の多くが一人親世帯、とりわけ母子世帯と言われている。正規労働者になれないことと関連もあるので、そういった面のサポートをお願いしたい。安心して働ける久留米市ということであれば、たくさんの方が久留米市に来るようになるのではないかな。

○甲斐能枝委員（厚生労働省 福岡労働局雇用環境・均等部長）

国において、働き方改革が重要課題として進められている。キラリ総合戦略にある就業支援は、新しい企業の創出の面で非常に重要なことではあるが、現在、久留米にある企業の働く環境の充実のための施策も進めてもらいたい。長時間労働を含めたこれまでの男性型の猛烈社員型の働き方を是正するため、企業への意識啓発も非常に重要になってくるので、雇用・就労推進協議会や産業振興協議会などの外部機関も含めたトータルの取り組みを進めてもらい、労働局としても支援できる場所があれば支援したい。

○永田見生委員（久留米大学学長）

久留米大学の医学部は、全国の病院の経営者と19床以下の診療所の経営者の輩出数が全国1位で、久留米だけではなく、いろいろな地域に貢献している。久留米大学には、九州でナンバーワンの高度救命救急センターや周産期母子医療センターがあり、ドクターヘリやドクターカーも備えている。高度な医療をすればするほど経営は大変で、大学病院は努力をしている。

文系学部では、18歳人口が減少する2018年問題を控え、生き残りをかけて久留米市内の各大学、高専ともいろいろな対策を講じている。久留米大学では、今年の8月31日に文科省から人間健康学部の認可をもらい、23年ぶりに学部の新設を行う。人間健康学部は、総合子ども学科とスポーツ医科学科で構成し、総合子ども学科では保育士や幼稚園教諭の育成、スポーツ医科学科では健康やスポーツの支援者となる教育指導者の育成を行っていく。

大学自体は非営利団体で、医療の設備更新などを通じて社会貢献を行っており、久留米市が目指している地方創生に貢献するということを約束する。

■橋本副座長

それでは、次第の6「その他」に入る。事務局から説明をお願いします。

■事務局（吉田総合政策課長）

※「(1) 企業版ふるさと納税制度の活用」について、資料に基づき説明。

■橋本副座長

それでは、事務局から今後の進め方について説明をお願いします。

■事務局（吉田総合政策課長）

本日いただきましたご意見を踏まえ、効果的な事業推進に向けての検討や、来年度に向けての総合戦略の見直し等の検討を進めていく。検証会議の皆さまには、一定の整理を進めた上で改めてご意見をいただきたいと考えており、次回は、1月を目処に開催を予定している。日程については、事務局より改めて連絡させていただく。また、より効果的な事業等について、委員の皆様からのご提案については、随時、事務局までご連絡いただきたい。

■橋本副座長

以上をもって、第1回久留米市キラリ創生総合戦略検証会議を終了する。

以 上